

「成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた継続的支援策の創設」ロジックモデル (R5年度要求額:100億円)

現状

- ・デジタル等の特定成長分野(以下「成長分野」とする)をけん引する高度専門人材の不足が指摘されている
- ・理系分野の学生割合は35%にとどまり、近年諸外国が理工系の学生数を増やす中、日本は微減している

課題

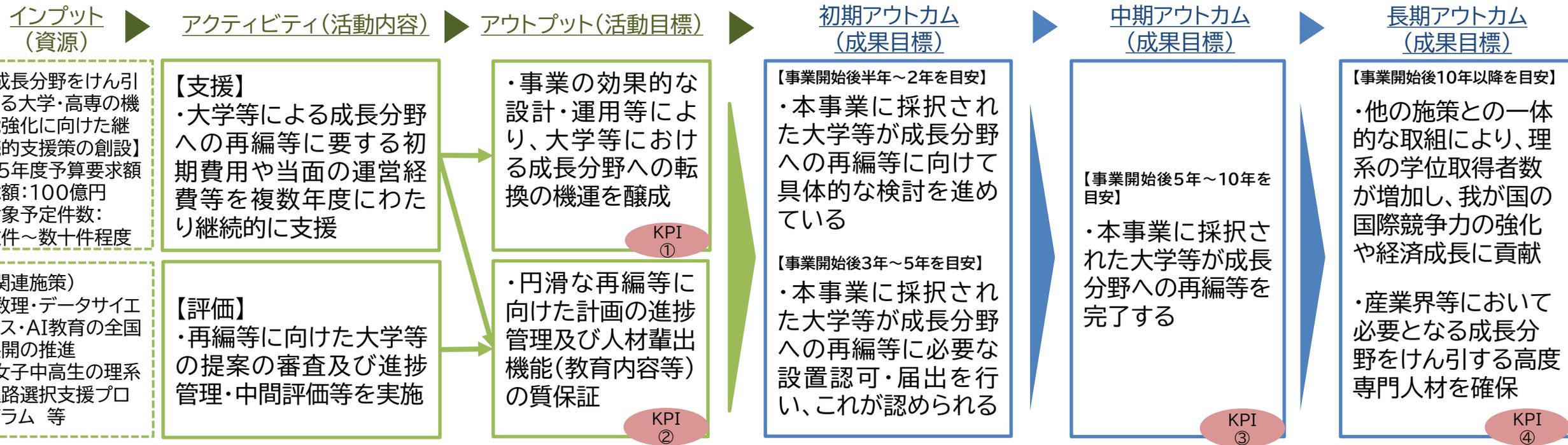
- ・理系女子学生の活躍促進に向けたジェンダーギャップの解消等の多角的な取組と合わせ、成長分野をけん引する人材育成の中核を担う大学・高等専門学校(以下「大学等」とする)の機能強化や組織転換を図っていく必要があるものの、大学等の組織転換に際しては、複数年度かつ流動的な事前の検討や学内外との調整が必要であることや、特に理工系学部の設置には設備整備を中心に多額の経費を要するといった課題が存在する

本事業の目的

- ・成長分野をけん引する人材の輩出強化に向けて、意欲ある大学等が予見可能性を持って改革に取り組めるよう、複数年度にわたる継続的かつ機動的な支援を行うことで、大学等における成長分野への再編等を促進する

(現状・課題を示すデータ)

- ・2030年には先端IT人材が54.5万人不足 (出典) みずほ情報総研「IT人材需給に関する調査」
- ・各国の自然科学(理系)学部の学位取得者割合
日本:35% 仏:31% 米:38% 韓:42% 独:42% 英:45%
(出典) 文部科学省「諸外国の教育統計」を基に推計
- ・全大学学部卒業生に占める理工系の卒業生割合の変化(2014年→2019年)
日本 -0.1%、OECD平均 +1.3%(仏+1.8%、英+0.6%、独+0.5%、韓+0.3%)
(出典) OECD.stat「Graduates by field」



インパクト

・人への投資を通じた教育・人材育成における「成長と分配の好循環」の駆動力として、大学等における社会変化に即応した組織転換・人材輩出機能を強化し、「新しい資本主義」の実現を強力に推進する

測定指標と目標値

KPI ①

・特定成長分野への学部の再編等に向けて本事業への提案を行った大学等の数

KPI ②

・採択された大学等に関する進捗管理・中間評価等の実施件数とその結果

KPI ③

・本事業に採択され、成長分野への学部の再編等を完了した大学等の数

KPI ④

・デジタル等の成長分野に係る最終学歴ごとの修了者数及び就職率